

ごみ問題にかかわる意識と行動の変化

——仙台市民の 10 年間——

中央大学 篠木幹子

1 目的

1980 年代半ばから次第に増加した全国の 1 人 1 日あたりのごみ排出量は、2000 年の 1,185g をピークに年々減少しているが、これで人びとにとってごみ問題が重要な社会問題ではなくなったというわけではない。最終処分場はいずれ再び逼迫する。我われは回収する資源の量の増加や排出するごみの減量のために何をなすべきかといった課題に今後も立ち向かう必要がある。人間の行動に焦点を当てたごみ問題に関する先行研究では、調査時点におけるごみ分別行動の促進要因の検討が中心であった。これらの研究が重要であることはいうまでもない。しかし、各種リサイクル法のもとで自治体が分別回収のシステムを導入し、一定の期間を経た現時点において、分別行動が人びとの間でどのように定着しているのかを改めて検討する必要がある。制度の定着に関しては、杉浦 (2003) がごみ分別に関する新制度導入前後の住民の制度に対する評価の違いを検討しているものの、長期間に渡る住民の変化を検討している研究はほとんどない。そこで、本研究では、分別制度にかかわる行為主体の中でもとりわけ住民の意識と行動の変化に焦点を当て、(1) 10 年間に住民の意識と行動がどのように変化したのかを把握し、(2) 分別行動に影響を与える要因が変化したのかどうかを明らかにする。

2 方法

本研究では、2005 年および 2015 年に宮城県仙台市で実施した調査データを用いて分析を行う。どちらの調査においても住民基本台帳から確率比例抽出法を利用して無作為に対象者を抽出し、対象者が属している世帯の主な家事担当者に回答を依頼した。調査票は郵便で送付し、「社団法人中央調査社」の調査員が調査対象世帯を訪問して調査票を回収した。回収率はそれぞれ 63.5% と 64.3% である。

3 結果

分析の結果、以下の点が明らかになった。第 1 に、分別行動は 2005 年と 2015 年を比較すると、どの項目に関しても資源化に協力的な行動をとる人が増えているが、マイバッグの持参以外の減量行動はそれほど進んでいないことが明らかになった。また、実行に手間のかかる牛乳パックの分別や生ごみのたい肥化などの実行率は低いことがわかった。第 2 に、環境問題に対する考え方は、例外はあるものの全体的に見ると否定的な方向に動いている。一方、分別の「手間」や「時間」といったコスト感は 10 年間の「慣れ」によって低減していた。第 3 に、市の制度の評価は 2005 年に分別行動の実行に影響を与えており、地域の分別制度を肯定的に評価している住民ほど分別に協力するが、分別行動が習慣化することによって、2015 年には評価の高低と分別行動の関連は弱くなる傾向がみられた。

4 結論

以上の分析結果から、コストの高い行動は実行されないという行動のメカニズムそのものはどのような種類の行動でも同じであるが、構造的な要因の影響は非常に大きく、行動が制度化されることによって協力行動の実行率は高くなることが明らかになった。しかし、すべての行動を制度化するには社会的なコストが大きい。今後は個人的な要因と構造的な要因の関連をさらに検討しながら、さらなる協力行動の実現に向けて検討する必要があるだろう。

文献

杉浦淳吉, 2003, 『環境配慮の社会心理学』 ナカニシヤ出版。